

中小企業動向トピックス

中小企業の景況は、改善が続く見通し

～「2026 年の中小企業の景況見通し」調査結果より～

総合研究所が実施した「2026 年の中小企業の景況見通し」の調査結果によると、2025 年の業況判断 DI は 2024 年から上昇し、2 年ぶりにプラスに回復しました。値上げが浸透したことや原材料価格の上昇が 2024 年に比べて緩やかになったことなどが背景にあります。2026 年の DI はさらに上昇する見通しです。

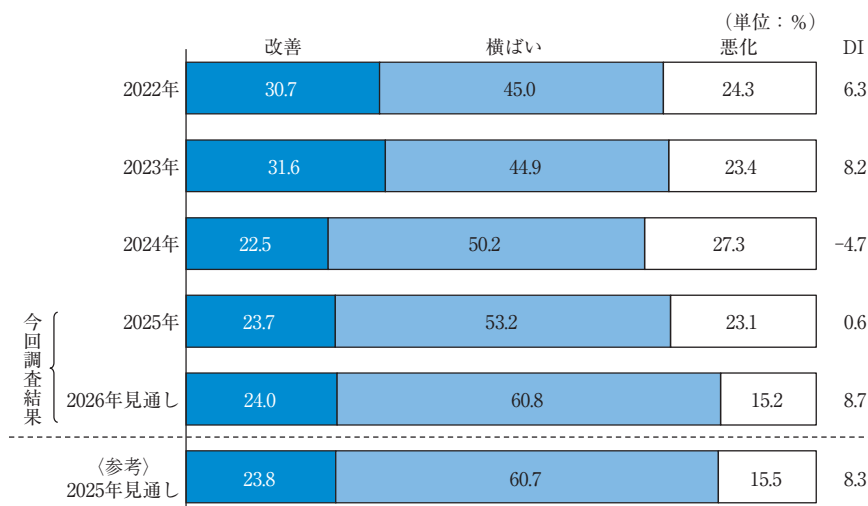
※本調査は、「中小企業景況調査」（2025 年 11 月）と併せて実施したものです。業況判断や従業員数などについて、1 年間を通してみた当年の実績と翌年の見通しを尋ねています。調査対象は、三大都市圏（首都圏、中京圏、近畿圏）の中小企業事業取引先 900 社です。有効回答企業数は、500 社（回答率 55.6%）となりました。

業況判断 DI は 2 年ぶりにプラス

まずは、本調査のメイン指標である業況判断 DI から確認しましょう。2025 年は 0.6 と、2024 年（-4.7）から 5.3 ポイント上昇し、2 年ぶりにプラスとなりました（図-1）。2024 年は海外経済の減速や相次ぐ自然災害などを背景に需要が低迷し、景況感が悪化していました。2025 年は値上げの浸透に加え、原材料等の高騰が 2024 年と比べて落ち着くなど、価格の動向が業況にプラスに働いたようです。一方で、米国の通商政策による影響は、業況を下押ししていると考えられます。こうしたプラスとマイナスの要因が拮抗するなかで、2025 年の DI はわずかにプラスに転じました。

2026 年の見通しは 8.7 と、2025 年から 8.1 ポイント上昇する見込みです。回答割合の内訳をみると、「改善」がほぼ横ばいで推移する一方、「悪化」が大きく低下しています。米国の通商政策の影響は徐々に低減するという見方からか、業況は悪化には至らないと判断している企業が多いようです。

図-1 業況判断 DI



資料：日本政策金融公庫総合研究所「2026 年の中小企業の景況見通し」（以下同じ）

(注) 1 業況判断 DI は、前年比で「改善」企業割合－「悪化」企業割合（図-2 も同じ）。

2 構成比は小数第 2 位を四捨五入して表記しているため、合計が 100 にならない場合がある（図-3～5 も同じ）。

2025 年の業況判断 DI は 5 分野で改善

本調査では、企業を取り扱う製品やサービスの最終需要分野別に調査対象を分類しています。業況判断 DI について、最終需要分野別の動きや特徴をみていきましょう（図-2）。

① 建設関連

2025 年の DI は 0.0 と、2024 年（13.6）から大きく低下しました。2025 年は建築基準法等の改正を背景とした駆け込み需要の反動から、新築住宅着工戸数の減少が続いており、個人住宅の受注が低迷していることが要因として考えられます。建設資材の高騰も住宅建設に対する逆風になっているようです。また、建設業界は人手不足が深刻であり、思うように受注をさばけないことも業況を悪化させた一因とみられます。2026 年の見通しは 3.1 と、やや改善する見込みです。

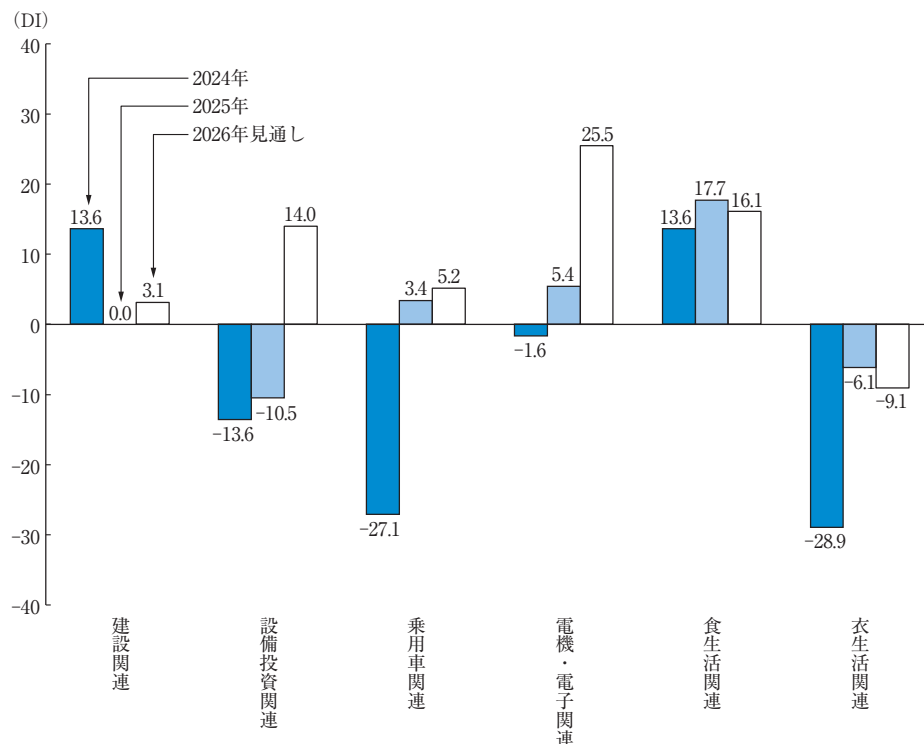
② 設備投資関連

2025 年の DI は -10.5 となり、2024 年の -13.6 から小幅に上昇しましたが、依然として二桁のマイナスとなっています。2025 年は、米国の通商政策による影響を見極めようと、一部で設備投資を様子見する動きがあったことから、受注の確保に苦勞する企業が多かったのでしょう。一方で、2026 年の DI は 14.0 と大きく上昇する見通しです。通商政策にかかる日米間の合意によって、停滞していた設備投資が徐々に動き出していることに加え、人手不足を背景とした省力化やデジタル化投資の需要が根強いことから、見通しは明るいとする企業が多いものと推察されます。

③ 乗用車関連

2025 年の DI は 3.4 と、2024 年（-27.1）から 30.5 ポイントの大幅な上昇となりました。2024 年は、複数メーカーによる検査不正を理由に、自動車の生産が停止していたことなどから、DI が大きく低下していました。2025 年は生産が正常化したことで、業況が改善したようです。米国の通商政策の影響が懸念される分野ですが、関税による負担はいまのところ主に自動車メーカーが吸収しており、中小企業への影響は限定的だったとみられます。しかし、関税率は従前と比べて高くなっており、不透明感がぬぐいきれない状況が続いています。楽観的な見通しは立てづらいとみえ、2026 年の DI は 5.2 と、小幅な改善にとどまる見込みです。

図-2 最終需要分野別の業況判断 DI



（注）最終需要分野は、企業を取り扱う製品・サービスのうち、最もウエイトの大きいものが使われる分野。

④ 電機・電子関連

2025年のDIは5.4と、2024年（-1.6）から上昇し、プラスに転じました。生成AI向けの需要拡大から半導体市場が好調に推移していることが業況を押し上げたようです。また、2025年は猛暑が長引いたことでエアコンの売り上げが伸びたほか、OSのサポート終了に伴うパソコンの買い替え需要も旺盛でした。翌年も市況の好調が続くという見方からか、2026年の見通しは25.5と、さらに上昇を見込んでいます。

⑤ 食生活関連

2025年のDIは17.7と、2024年（13.6）からわずかに上昇しました。前年に続き、食料品は多くの品目で値上げが行われ、消費者は買い控えの傾向にあります。しかし、販売価格の上昇がそれを補い、売り上げは堅調に推移しています。訪日外国人による消費も好調さを保っており、業況を下支えしています。2026年の見通しは16.1と、やや落ち込んでいますが、二桁のプラスを維持する見込みです。

⑥ 衣生活関連

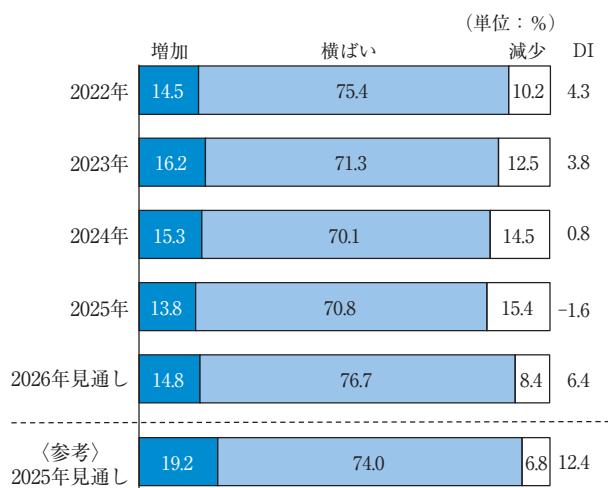
2025年のDIは-6.1と、2024年（-28.9）から上昇しましたが、2年連続でマイナスとなりました。2024年は消費者の節約志向の高まりなどを理由にDIが大幅に低下していたため、その反動が上昇の要因として考えられます。しかし、節約志向が続くなか、個人消費における衣料品の優先度は高いとはいえないことから、依然として業況は厳しいようです。すぐには好転しないと考える企業が多いとみられ、2026年の見通しは-9.1と、引き続きマイナスを見込んでいます。

従業員数は減少の傾向

人手不足は業況を左右する大きな要素の一つです。中小企業における近年の従業員数の状況について確認していきましょう。

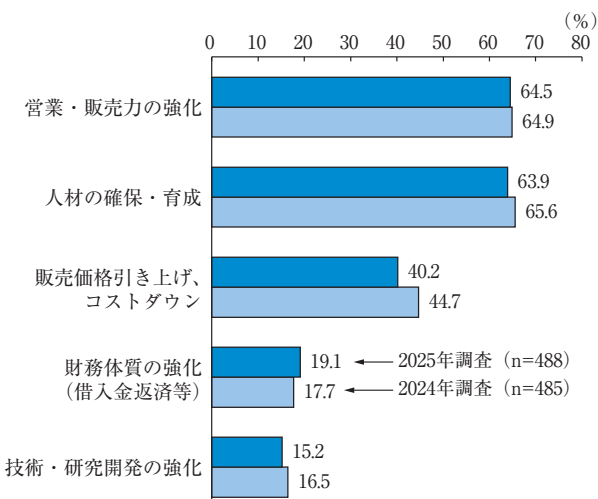
従業員数DIをみると、2025年は-1.6と、3年連続で低下しました（図-3）。マイナスとなるのは4年ぶりです。2025年の見通し（12.4）から大幅に下振れしており、思うように採用できていない、もしくは採用してもなかなか定着しない様子がうかがえます。回答割合の動きに着目すると、2022年から2025年まで、「増加」の割合はほぼ横ばいで推移しているのに対し、「減少」の割合は毎年上昇しています。企業間の人材獲得競争は激しさを増しており、従業員を自社につなぎとめるのは簡単ではないことがわかります。図-4は経営基盤の強化に向けて注力する分野を尋ねた結果を示したものです。「人材の確保・育成」は63.9%と、2番目に多い回答となっており、多くの企業が優先的

図-3 従業員数DI



（注）従業員数DIは、前年比で「増加」企業割合-「減少」企業割合。

図-4 経営基盤の強化に向けて注力する分野



（注）1 三つまでの複数回答。上位5分野を抜粋。

2 nは回答数（図-5も同じ）。

に注力すべき分野として認識していることがわかります。

2026 年の見通しは 6.4 と、2025 年の見通し（12.4）と比べてやや落ち込むものの、再びプラスに転じる見込みです。需要を取り込むため、従業員を増やそうとする傾向は変わらないようです。

コストの負担軽減に対する期待が大きい

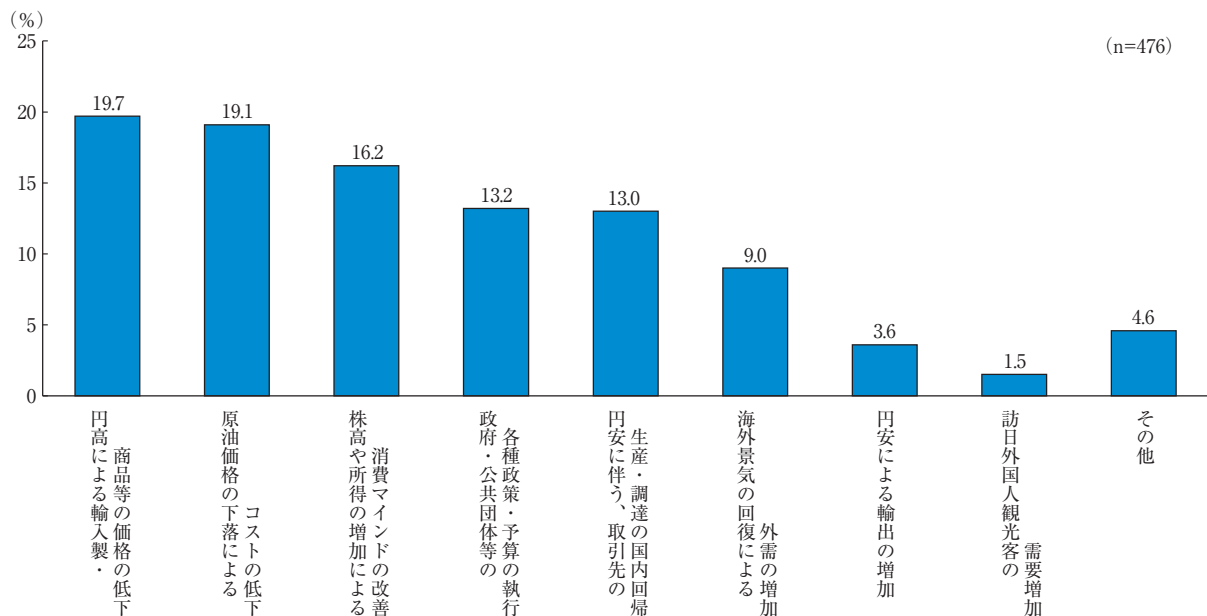
最後に、業況の改善に向けて来年に期待する要素についてみていきましょう。最も回答割合が高かったのが、「円高による輸入製・商品の価格の低下」（19.7%）です（図－5）。2024 年はドル円相場が一時 160 円を超えるなど年間を通して円安となりました。2025 年も相場は円安水準で推移しており、輸入物価は高止まりしています。製・商品や原材料等の輸入量が多い「衣生活関連」や「食生活関連」で、特に回答割合が高くなりました。

2 番目に高かったのは、「原油価格の下落によるコストの低下」（19.1%）でした。原油価格の変動は、製造コストや物流コストなど影響が多岐に渡ります。多くの企業に関係する項目であることから、回答割合が高くなっているのでしょう。最終需要分野別にみると、最も回答割合が高かったのは「建設関連」でした。資材の高騰が続くなか、コストの低下を望む企業がひととき多いようです。

「株高や所得の増加による消費マインドの改善」は 16.2%と、前回（14.6%）より 1.6 ポイント上昇しています。賃上げは進んでいますが、実質賃金はマイナスでの推移が続いており、消費者の購買意欲は決して高いとはいえません。しかし、2025 年は日経平均株価が最高値を更新するなど、消費マインドの改善を望める材料もあり、2026 年に向けて企業の期待感が高まっていることがうかがえます。

長引く価格の高騰や人手不足、米国の通商政策など、企業を取り巻く環境は予断を許しません。中小企業は難しい舵取りを迫られています。こうした問題をどのように乗り越えていくのか、引き続き動向が注目されます。（片山 一帆）

図－5 業況の改善に向けて 2026 年に期待する要素



（注） 業況が改善するために最も期待する要素を択一で尋ねたもの。



調査結果の詳細は下記サイトでお読みいただけます。

https://www.jfc.go.jp/n/findings/mi_findings.html

発行：日本政策金融公庫 総合研究所